

## 今週の株式相場見通し

\* 日経平均 21,000~22,000円 TOPIX 1,540~1,620

\* 期待材料 財政政策拡大 各国の金融緩和 自動車販売支援策導入の拡がり

\* 不安材料 アルゼンチン情勢 地政学的リスク 米中貿易戦争 プレグジット 景気後退 香港情勢

10月初旬の米中閣僚級貿易協議の再開決定、英国のEU離脱期限の先送り観測、香港の逃亡犯条例案撤回に伴う一段の混迷化リスク後退、イタリアの新連立内閣成立とコンテ首相の再任、米国の対イラン政策に軟化の兆しがあることなど、複数のリスク要因の同時後退、さらには米国などでの金融緩和期待なども後押しし、株式市場は戻り局面にある。なお、日本株については、直近の戻り局面ではバリュー株指数優位の展開となっている。TOPIX グロース株指数をバリュー株指数で割った比率は歴史的な高値を付けた8/27の1.267から9/10に1.221となった。日経ジャスダック平均をTOPIXで割った指数や東証2部指数をTOPIXで割った指数なども直近ではTOPIX優位となっており、新興市場よりTOPIX、TOPIXの中でもグロース株よりバリュー株が好パフォーマンスという展開となっている。11日に中国による一部の対米関税の除外、米国による対中関税引き上げの先送りなど前向きな動きもあり、12日の日本株は続伸し、同日時点で日経平均株価は週足一目均衡表で16年末以来の雲上抜けとなっている。16年末の局面より前に同様に雲を上抜けたのは12年末のタイミングであり、両局面ともにその後、大幅に株価は上昇した。テクニカル的な上昇期待、米中摩擦が一時休戦の様相となっていることを背景に、株価は出遅れ株を中心に反発局面の継続が見込まれる。ただ、米中貿易協議については、中国側からは米国との取引の前提として米国の関税撤回が先決との見方が示されており、また、米中対立は20~30年に亘る闘争との覚悟も伝わっており、引き続き波乱要因となる可能性は考慮しておきたい。(9月12日現在、多功 毅)

## 今週の予定

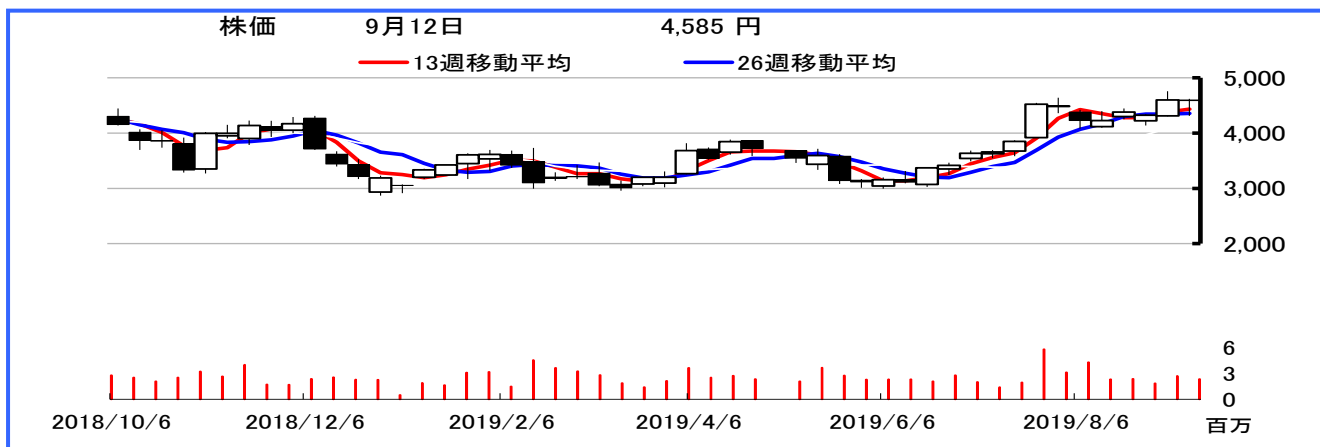
	国内	海外
9/17 (火)	東京商品取引所が電力先物試験上場 大盛工業(1844)本決算 システムディ(3804)3Q決算 桜田経済同友会代表幹事会見 世界患者安全の日	[イスラエル]総選挙(再選挙) [米]第74回国連総会(~30日) [独]9月ZEW景況感調査(18:00) [米]8月鉱工業生産(22:15) [米]FOMC(~18日)
18(水)	8月貿易統計(8:50) 日銀金融政策決定会合(~19日) 8月の訪日外国人数	[欧]7月と8月の新車販売 [米]8月住宅着工件数(21:30) [ブラジル]中央銀行政策金利
19(木)	国土交通省が基準地価を公表	[米]8月中古住宅販売件数(23:00)
20(金)	8月全国CPI(8:30) 任天堂(7974)「スイッチライト」発売 ラグビー・W杯日本大会開幕(~11/2)	[中]2019大連国際高齢産業博覧会(~23日) [印]TECHINDIA 2019(~22日) [欧]EU運輸・通信・エネルギー担当相理事会
21(土)	日本腫瘍循環器学会(~22日)	[英]労働党大会(~25日)
22(日)	山口公明党代表トルコ訪問(~27日)	[米]エミー賞発表
23(月)	安倍首相 国連総会へ出席 9月日本製造業PMI(9:30) 秋分の日	[欧]9月ユーロ圏製造業PMI(17:00) [米]国連で温暖化対策の「気候サミット」 [サウジアラビア]建国記念日

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

## 今週の参考銘柄

### アルバック (6728) 東証1部



	18年6月期 (百万円) 前年比	19年6月期 (百万円) 前年比	20年6月期(予) (百万円) 前年比	株価(9/12)	4,585 円
売上高	249,271 7.5%	220,721 -11.5%	205,000 -7.1%	業種	電気機器
営業利益	35,351 20.0%	23,828 -32.6%	22,500 -5.6%	売買単位	100 株
経常利益	36,907 24.2%	25,575 -30.7%	23,500 -8.1%	PER(予想)	14.6 倍
当期純利益	35,904 46.7%	18,665 -48.0%	15,500 -17.0%	PBR(実績)	1.5 倍
EPS(円)	728.7	378.8	314.5	ROE(実績)	12.5 %
配当金(円)	95.0	105.0	105.0	配当利回り(予想)	2.3 %
				担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

真空技術で産業と科学の発展に貢献することを目指し、1952年に各種真空装置の輸入販売から創業、55年に国産装置の製造を開始。真空技術の蓄積を進め、真空技術を活用した様々な製品の研究開発、製造、販売、サポートを行う真空総合メーカーへ成長。19年6月期の事業別売上構成比は、液晶ディスプレイや有機EL製造装置などFPD及びPV製造装置が39.3%、電子回路の素材になる薄膜形成に使われるスパッタリング装置など半導体及び電子部品製造装置が19.6%、真空ポンプや真空計などコンポーネントが15.5%、真空溶解炉、真空熱処理炉など一般産業用装置が10.6%、FPDや半導体、電子部品など向け材料が6.5%、その他8.5%になっている。

半導体メモリの投資延期やFPD投資の期ズレが影響し、19年6月期決算は前年同期比11.5%減収、32.6%営業減益。貸倒引当金や棚卸資産評価損で、特に下期に利益が失速。受注はメモリ投資の延期により、半導体及び電子部品製造装置で前年同期比28.3%減となったが、中国の大型TV用液晶ディスプレイ、スマートフォン用有機EL製造装置が寄与し、FPD及びPV製造装置向けは3.9%減にとどまった。今期は前年同期比7.1%減収、5.6%営業減益計画。大型TV用液晶ディスプレイの投資に一巡感があるものの、下期に半導体メモリの投資再開を見込み、小幅減収減益計画。トップメーカーと量産開発で連携している中大型有機EL向けの投資が、20年以降、成長局面に入ることが見込まれ、半導体では、EUVを活用したロジック半導体の生産工程で、スパッタリング装置の採用が大手2社で決定。足元の業績動向は軟調だが、今下期からの業績反転が期待される。

## 説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(9/12)	コメント
<b>日本アクア</b> (1429) 東証1部 614円	19年12月期上期決算は前年同期比13.1%増収、大幅増益。断熱材の売上拡大と原材料価格低下により大幅増益を達成。断熱材は戸建住宅向けが前年同期比14.0%増収、建築物向けが28.2%増収。原材料価格は供給能力拡大と車向けなどの需要低迷、円高進行などにより、今後も価格は抑えられる見込み。新製品の建築物用防火断熱材「アクアモエン」は、耐熱、耐火性能への評判が良く、従来製品比単価3倍ながら、ゼネコンから受注が相次いでいる。(松本 直志)
<b>イーソル</b> (4420) 東証マザーズ 1,291円	車載機器や産業機器、人工衛星など航空宇宙製品、カメラ、プリンターなどを動かす組み込みソフトウェアのOS開発や、組み込みソフトの受託開発、サポート事業を運営。19年12月期上期決算は前年同期比10.4%増収、13.3%営業減益。NEDOの研究開発プロジェクトに伴う研究開発費の増加などで減益になったが、自動車、FA機器向けが伸び売上は拡大。デジタル化が急速に進む車載向けは前年同期比16.0%増収となっており、OSや組み込みソフト開発の需要が拡大している。(松本 直志)
<b>TOYO TIRE</b> (5105) 東証1部 1,443円	2Q決算は一過性の収益圧迫要因により低調な着地となったが、下期に投入する新商品タイヤ及び販促強化により巻き返し可能としている。通期の売上高計画は下方修正したが、下期の為替前提をドル106円(当初110円)、ユーロ120円(同125円)に見直したうえで、利益計画は従来予想を据え置き。業務、資本提携を結んだ三菱商事のリソースを活用し、日本、欧州、中東・アフリカ、中国、アジアにおいて、積極的な拡大策を図る計画。(多功 毅)
<b>アルチザ</b> (6778) 東証2部 1,128円	19年2月期決算は前年同期比12.6%増収、黒字転換。ドコモ向けに5Gの研究開発用途向けテストソリューションの売上が計上されたことや、5G製品以外の開発費用を削減できたことで、利益計画を上振れ達成。国内に加えて、海外向けにも5G向け製品の販売を開始することで、今期は前年同期比14.0%増収、236.0%営業増益計画。5G向けテストソリューションは、競合に比べて技術的に先行した製品を開発しており、数年は優位を保てる見込み。(松本 直志)
<b>パンパシフィックインターHD</b> (7532) 東証1部 1,722円	前期決算はドンキホーテ業態の既存店売上高が1.2%増と堅調に推移したことに加えて、3QからのユニーG連結効果も寄与し前年同期比41.1%増収、22.4%営業増益。今期は、ドンキホーテ、ユニー業態ともに既存店売上高を横ばいとしたうえで、ユニーからの業態転換の加速などにより前年同期比24.2%増収、4.6%営業増益計画。例年、期初の利益予想は保守的に発表する傾向があり、今期も上振れが期待される。20年2月に中期経営計画を公表予定。(多功 毅)
<b>朝日インテック</b> (7747) 東証1部 2,504円	前期決算は国内で償還価格下落の影響を受けたが、直販化に移行した米国、症例数が激増する中国を中心とした海外での拡販により14.2%増収、10.1%営業増益。今期は国内で消費税増税時と来年4月に償還価格引き下げの影響が見込まれるうえ、積極的な研究開発費の投入、営業拠点の拡充などのコスト増加要因が多いが、引き続き海外での拡販効果を想定し11.6%増収、1.3%営業増益を計画。例年、保守的な利益計画を出す傾向があり、上振れに期待。(多功 毅)

## いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

### ■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



### ○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(\*10/1(火)以降：1.1990%) (ただし約定代金 230,000 円以下の場合は最大 2,700 円(\*10/1(火)以降：2,750 円)の委託手数料をいただきます。  
(\*2019年10月1日(火)消費税法等の改正により、消費税率が8%から10%に引き上げられることに伴い、税負担を手数料に反映させていただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

### ○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。